

別記様式 (第4条関係)

認 定 申 請 書			写 真 4cm×3cm 請前6か月に撮影した であること	
法 務 大 臣 殿				
(ふりがな) 氏 名	ほ う む 務 た ろ う 法 務 太 郎			
生 年 月 日	昭和〇〇年 1月 1日			
本 籍 (外国人にあっては国籍)			性別	<input checked="" type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
住 所 (〒〇〇〇-〇〇〇) 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地の〇〇 電 話 番 号 〇〇〇 (〇〇〇) 〇〇〇〇 F A X 〇〇〇 (〇〇〇) 〇〇〇〇 メールアドレス 〇〇@〇〇〇			収 入 印 紙 <div style="border: 1px dashed black; width: 100%; height: 100%;"></div>	
弁 護 士 と な る 資 格 の 認 定 を 受 け る た め の 要 件 ※該当するものはすべて記載してください。				
<input type="checkbox"/> 司法試験 年 月 日合格		<input type="checkbox"/> 検察官特別考試 年 月 日合格		
	在った職又は従事した職務	在職期間又は職務に 従事した期間	在職期間又は職務に従 事した期間等の内容	
<input type="checkbox"/>	法第5条第1号 (簡易裁判所判事等)	年 月	在職期間等については 別紙1に記載のとおり	
<input type="checkbox"/>	法第5条第2号イ (企業法務の担当者等)	年 月	職務に従事した期間及 び職務の内容について は別紙2に記載のとおり	
<input type="checkbox"/>	法第5条第2号ロ (公務員)	年 月	職務に従事した期間及 び職務の内容について は別紙3に記載のとおり	
<input type="checkbox"/>	法第5条第3号 (考試を経た検察官)	年 月	在職期間等については 別紙4に記載のとおり	
<input type="checkbox"/>	弁護士法の一部を改正する法律(平成16 年法律第9号)附則第3条第3項の規定 の適用を受けようとする場合 (大学の教授・准教授)	年 月	在職期間等については 別紙5に記載のとおり	
		通 算 年 月		
<input checked="" type="checkbox"/>	弁護士法の一部を改正する法律附則第3 条第2項の規定により法第5条から第5 条の6まで規定の例による場合 (大学の教授・准教授)	6年 0月	在職期間等については 別紙6に記載のとおり	
私は、上記の事実を基礎として、弁護士法第5条の規定による認定を受けた ので、弁護士となる資格に係る認定の手続等に関する規則に定める書類を添 えて申請します。なお、添える書類の写しは、原本と相違ありません。				
令和〇〇年 〇月 〇日 (記 名) 法 務 太 郎			担 当 官	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

全て原本で提出する場合は、認定申請書下部記名欄の「なお、添える書類の写しは、原本と相違ありません。」の表記を二重線で消してください。

(別紙6)

弁護士法の一部を改正する法律附則第3条第2項の規定により法第5条から第5条の6までの規定の例による場合(平成16年4月1日前に同法による改正前の弁護士法第6条第1項第2号に規定する職(大学教授、准教授の職)に在り、かつ、同日から平成20年3月31日までの間にその在職期間が通算して5年に達した者)

(在職期間が連続しない場合は、在職期間ごとに項を分けて記載してください。)

1	在 職 期 間	平成12年 ○月 ○日 ~ 平成18年 ○月 ○日
	在職した大学(学校教育法(昭和22年法律第26号)又は旧大学令(大正7年勅令第388号)による大学で法律学を研究する大学院の置かれているものに限る。)の所在地及び名称、在職した学部、専攻科又は大学院(法律学を研究するものに限る。)の別及びその名称、教授、准教授の別	(〒○○○-○○○) ○○県○○市○○町○○番地 大学の名称 ○○大学 学部等 法学部 <input checked="" type="checkbox"/> 教授 <input type="checkbox"/> 准教授
	申請者が在職した大学に置かれた法律学を研究する大学院の所在地及び名称並びにその開設する主たる授業科目	○○県○○市○○町○○番地 ○○大学大学院法学研究科 <input checked="" type="checkbox"/> 別紙記載のとおり(上記研究科の開設授業科目等を記載)
	申請者が在職した学部、専攻科又は大学院が開設する主たる授業科目	<input checked="" type="checkbox"/> 別紙記載のとおり(上記法学部の開設授業科目等を記載)
	申請者の専攻分野・科目	民法
	在職した学部、専攻科又は大学院における申請者の職務内容(担当した授業科目の名称、内容等)	講義:民法第○部 演習:○○○ <input type="checkbox"/> 別紙記載のとおり
	付記事項(申請者の研究業績等)	<input checked="" type="checkbox"/> 別紙記載のとおり(論文等の一覧を記載)
2	在 職 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日
	在職した大学(学校教育法(昭和22年法律第26号)又は旧大学令(大正7年勅令第388号)による大学で法律学を研究する大学院の置かれているものに限る。)の所在地及び名称、在職した学部、専攻科又は大学院(法律学を研究するものに限る。)の別及びその名称、教授、准教授の別	(〒) 大学の名称 学部等 <input type="checkbox"/> 教授 <input type="checkbox"/> 准教授
	申請者が在職した大学に置かれた法律学を研究する大学院の所在地及び名称並びにその開設する主たる授業科目	<input type="checkbox"/> 別紙記載のとおり
	申請者が在職した学部、専攻科又は大学院が開設する主たる授業科目	<input type="checkbox"/> 別紙記載のとおり
	申請者の専攻分野・科目	

在職した学部，専攻科又は大学院における申請者の職務内容（担当した授業科目の名称，内容等）	<input type="checkbox"/> 別紙記載のとおり
付記事項（申請者の研究業績等）	<input type="checkbox"/> 別紙記載のとおり

以下別紙記載のとおり

上記の在職期間の通算期間 6年 0月

注1 弁護士法の一部を改正する法律附則第3条第2項の規定の適用を受けるためには，平成16年4月1日前に同法による改正前の弁護士法第6条第1項第2号に規定する職に在職し，かつ，同日から平成20年3月31日までの間にその在職期間が通算して5年に達したことが必要である。

注2 用紙の大きさは，日本工業規格A列4番とすること。